

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月27日

会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成14年11月27日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,690	(9.6)	521	(48.9)	335	(61.7)
13年9月中間期	14,037	(7.8)	1,019	(17.6)	874	(12.7)
14年3月期	30,906		2,595		2,583	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	174	(19.8)	12	21	-	-
13年9月中間期	145	(64.6)	10	18	-	-
14年3月期	1,034		72	36	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 14,294,919株 13年9月中間期 14,298,272株 14年3月期 14,298,081株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	26,930		20,030		74.4	1,401	51	
13年9月中間期	26,766		19,255		71.9	1,346	61	
14年3月期	28,564		20,319		71.1	1,421	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 14,292,206株 13年9月中間期 14,299,274株 14年3月期 14,296,754株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,931		568		333		7,140	
13年9月中間期	310		689		858		5,982	
14年3月期	838		1,088		860		6,131	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,400		1,100		540	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円78銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

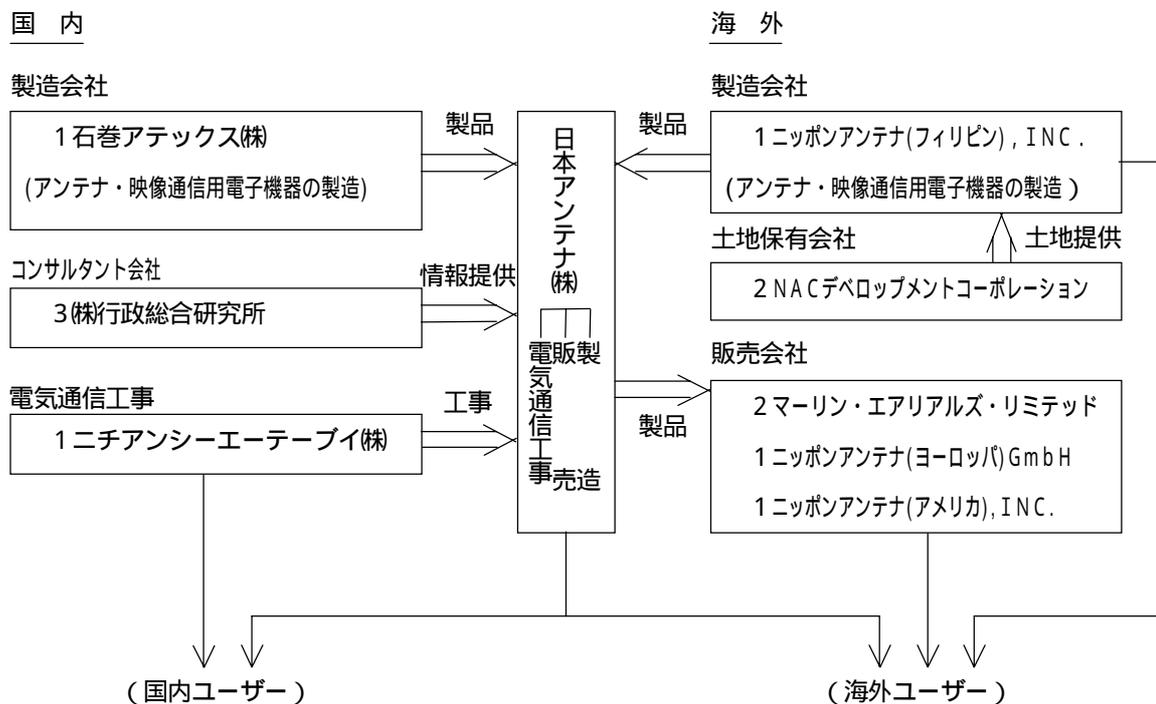
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	製 造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	販 売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
工事業	CATV工事 電気通信工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンシーエーテーブイ(株)
その他	賃貸業 コンサルタント業	NACデベロップメントコーポレーション (株)行政総合研究所

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社  
3 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器および CATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね 30% の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や販売拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。商法改正を踏まえ、株価・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置付け、情報通信分野の技術革新、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応するために、新たに 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、以下の方針に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

本部組織の見直し、情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

### (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、コンプライアンス(法令遵守)委員会を設置し、コンプライアンス体制を強化するための組織的な活動を行っておりますが、今後もさらなる徹底を図ってまいります。

また、経営内容の透明性を高めるための適切な情報開示の一環として、事業報告書・ホームページの充実等に努めており、今後も引き続き株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するための IR 活動を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連の世界的な在庫調整の進展により景気回復が期待されたものの、金融機関の抱える不良債権問題を始め、株式市場や個人消費及び民間設備投資の低迷、さらには米国経済の先行き不透明感を背景に、全般に厳しい状況下にありました。

このような経済環境の中、当社は当期を初年度とした中期経営計画をスタートさせ、本部組織の変更、欧州販売拠点の統合、電波暗室の増設等を行い、国内外の営業力の強化、技術・開発力の向上、コスト競争力の強化による顧客満足度の向上と業績の進展に努めてまいりました。

しかしながら、全般的な価格低下と携帯電話用アンテナの売上低迷等により、当中間連結会計期間の連結売上高は12億6,900万円（前年同期比9.6%減）となり、利益面につきましては、経常利益3億3,500万円（同61.7%減）、中間純利益1億7,400万円（同19.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは室内アンテナを中心に売上は順調に推移いたしました。車載用アンテナにつきましては、米国向けが伸びたことにより前年同期比売上増加となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話市況低迷や価格低下等の影響を受け前年同期比大幅な売上減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、家電量販店・ホームセンターへの販売拡大があったものの、全般的な価格低下等の要因により、前年同期比売上減少となりました。

これらの結果、当部門の売上高は9億4,300万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は7億7,400万円（同40.6%減）となりました。

##### (工事事業)

当事業部門におきましては、マンション建設に伴う電波障害対策工事や大型の工事が減少したこと等により、当部門の売上高は3億2,500万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1億9,200万円（同30.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の回収増加等により19億3,100万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュフローは、電波暗室等の有形固定資産の取得等により5億6,800万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払等により3億3,300万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比10億9,000万円増の71億4,000万円となりました。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の先行き不透明感や国内の株価下落、雇用不安による個人消費の低迷等により急速な景気回復は期待できず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、今期よりスタートした中期経営計画を推進することにより、営業・生産・管理各部門の体制強化を図り、さらなる業績の向上を目指す所存でございます。

なお、現時点での平成15年3月期の通期見通しにつきましては、次のとおり予想しております。(括弧内は対前年同期比)

	【連結】	【単独】
売上高	27,400百万円(11.3%減)	26,500百万円(12.5%減)
経常利益	1,100百万円(57.4%減)	1,050百万円(59.7%減)
当期純利益	540百万円(47.8%減)	520百万円(51.1%減)

利益配分につきましては、上記業績見通しに基づき、年間配当金(普通配当)を期末に1株当たり1.1円とさせていただきます。予定であります。

なお、当社は、来年11月に設立50周年を迎えることとなりますが、株主各位に感謝の意を表するため、今期末に普通配当に加え1株当たり1.0円の記念配当をさせていただきます。予定でございます。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,083,685		7,142,158		6,132,611	
受取手形及び売掛金	7,187,499		6,347,117		9,326,077	
たな卸資産	5,816,911		5,531,109		5,168,494	
繰延税金資産	227,684		284,767		224,054	
その他	1,259,087		1,332,911		1,292,348	
貸倒引当金	36,134		16,286		46,107	
流動資産合計	20,538,733	76.7	20,621,778	76.6	22,097,479	77.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,225,531		2,257,135		2,328,494	
機械装置及び運搬具	825,780		1,003,253		1,039,496	
土地	883,746		869,866		869,866	
その他	895,369		839,363		874,624	
計	4,830,428	18.0	4,969,619	18.4	5,112,482	17.9
無形固定資産	96,044	0.4	130,426	0.5	98,454	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	691,791		658,802		736,001	
繰延税金資産	355,461		286,080		241,107	
その他	263,644		290,900		288,279	
貸倒引当金	9,186		26,649		9,381	
計	1,301,712	4.9	1,209,133	4.5	1,256,006	4.4
固定資産合計	6,228,184	23.3	6,309,180	23.4	6,466,943	22.6
資産合計	26,766,917	100.0	26,930,958	100.0	28,564,422	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,007,105		4,414,825		5,646,787	
未払法人税等	222,004		240,214		117,400	
未払費用	160,089		116,859		178,177	
賞与引当金	549,201		559,730		556,534	
その他	906,908		849,773		1,040,445	
流動負債合計	6,845,309	25.6	6,181,403	22.9	7,539,345	26.4
退職給付引当金	430,210		455,374		450,121	
役員退職慰労引当金	235,770		255,670		247,660	
その他	-		7,836		7,836	
固定負債合計	665,980	2.5	718,880	2.7	705,617	2.5
負債合計	7,511,289	28.1	6,900,284	25.6	8,244,962	28.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.4	-	-	4,673,616	16.4
資本準備金	6,318,554	23.6	-	-	6,318,554	22.1
連結剰余金	8,560,905	32.0	-	-	9,449,917	33.1
その他有価証券評価差額金	11,565	0.0	-	-	99,972	0.3
為替換算調整勘定	284,914	1.1	-	-	219,061	0.8
自己株式	967	0.0	-	-	3,538	0.0
資本合計	19,255,628	71.9	-	-	20,319,459	71.1
資本金	-	-	4,673,616	17.4	-	-
資本剰余金	-	-	6,318,554	23.5	-	-
利益剰余金	-	-	9,251,536	34.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	66,112	0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	270,759	1.0	-	-
自己株式	-	-	8,385	0.0	-	-
資本合計	-	-	20,030,674	74.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	26,766,917	100.0	26,930,958	100.0	28,564,422	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	14,037,132	100.0	12,690,652	100.0	30,906,091	100.0
.売上原価	10,500,695	74.8	9,386,624	74.0	23,076,041	74.7
売上総利益	3,536,436	25.2	3,304,028	26.0	7,830,050	25.3
.販売費及び一般管理費	2,516,904	18.0	2,782,797	21.9	5,234,304	16.9
営業利益	1,019,532	7.2	521,231	4.1	2,595,746	8.4
.営業外収益						
受取利息	6,227		4,489		10,495	
受取配当金	3,484		3,086		4,643	
家賃収入	-		4,680		3,340	
連結調整勘定償却額	7,042		-		7,042	
その他	35,910		19,909		70,494	
計	52,665	0.4	32,164	0.2	96,016	0.3
.営業外費用						
支払利息	5,995		106		6,158	
売上割引	25,282		26,225		53,476	
為替差損	165,552		191,472		47,156	
その他	928		451		1,471	
計	197,759	1.4	218,256	1.7	108,262	0.3
経常利益	874,438	6.2	335,139	2.6	2,583,500	8.4
.特別利益						
固定資産売却益	-		-		15,210	
貸倒引当金戻入額	6,834	0.1	12,485	0.1	-	0.0
.特別損失						
固定資産処分損	15,212		15,374		30,150	
投資有価証券評価損	473,037		3,173		661,403	
ゴルフ会員権評価損	-		-		2,815	
計	488,250	3.5	18,548	0.1	694,369	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益	393,023	2.8	329,076	2.6	1,904,341	6.2
法人税、住民税及び事業税	217,775	1.6	235,291	1.8	803,031	2.7
法人税等調整額	34,738	0.2	80,698	0.6	71,788	0.2
少数株主損失	5,157	0.0	-	-	5,157	0.0
中間(当期)純利益	145,665	1.0	174,483	1.4	1,034,678	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		8,969,232		-		8,969,232
連結剰余金減少高						
配当金	457,576		-		457,576	
役員賞与	54,100		-		54,100	
連結子会社の増加に伴う剰余 金減少高	42,315	553,992	-	-	42,315	553,992
中間(当期)純利益		145,665		-		1,034,678
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,560,905		-		9,449,917
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	6,318,554	6,318,554	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		6,318,554		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	9,449,917	9,449,917	-	-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	174,483	174,483	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	-		328,825		-	
役員賞与	-	-	44,040	372,865	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		9,251,536		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	393,023	329,076	1,904,341
減価償却費	370,436	386,591	810,331
連結調整勘定償却額	7,042	-	7,042
投資有価証券評価損	473,037	3,173	661,403
退職給付引当金の増加額	23,775	5,253	43,686
役員退職慰労引当金の増減額	15,040	8,010	26,930
賞与引当金の増減額	3,727	3,195	11,060
貸倒引当金の増減額	5,668	15,967	4,499
受取利息及び受取配当金	9,712	7,575	15,139
支払利息	5,995	106	6,158
為替差損益	78,686	2,176	47,156
固定資産売却益	-	-	15,210
固定資産処分損	15,212	15,374	30,150
ゴルフ会員権評価損	-	-	2,815
売上債権の増減額	3,288,365	3,311,046	898,808
たな卸資産の増減額	999,339	354,586	275,748
仕入債務の増減額	1,791,494	1,306,630	1,256,150
役員賞与の支払額	54,100	44,040	54,100
その他	573,625	296,591	384,506
小計	1,226,318	2,038,614	2,439,444
利息及び配当金の受取額	12,058	6,106	17,656
利息の支払額	9,176	106	9,339
法人税等の支払額	918,553	113,248	1,609,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,646	1,931,366	838,657

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	-
投資有価証券の取得による支出	613	600	40,711
有形・無形固定資産の取得による支出	595,235	670,246	1,077,869
有形・無形固定資産の売却による収入	669	6,286	41,705
連結子会社の取得による支出	1,740	-	1,740
営業譲受に伴う収入	-	82,612	-
貸付金の貸付による支出	4,683	1,129	31,593
貸付金の返済による収入	11,818	14,163	21,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,782	568,913	1,088,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	400,000	-	400,000
自己株式の取得による支出	7,106	4,846	9,677
自己株式の売却による収入	6,646	-	6,646
配当金の支払額	457,576	328,825	457,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,037	333,672	860,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,518	19,233	12,097
現金及び現金同等物の増減額	1,247,692	1,009,547	1,098,767
現金及び現金同等物期首残高	7,216,729	6,131,325	7,216,729
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高	13,363	-	13,363
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	5,982,400	7,140,872	6,131,325

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株)行政総合研究所)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株)行政総合研究所)は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産              主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産              親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。              ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。              なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。              建物及び構築物                  3～50年              機械装置及び運搬具                  4～11年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. デリバティブ              時価法</p> <p>ハ. たな卸資産              製品・材料・仕掛品              主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。              未成工事支出金              個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産              同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産              製品・材料・仕掛品              同左</p> <p>未成工事支出金              同左</p> <p>イ. 有形固定資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ . 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な現金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な現金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>(連結損益計算書) 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「家賃収入」(当中間連結会計期間1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、前連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="159 1142 550 1355"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td>223,863</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額</td> <td>720,876</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td>20,036</td> </tr> <tr> <td>その他の投資増減額</td> <td>53,826</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	432千円	その他流動資産の増減額	223,863	未払消費税等の増減額	3,183	その他流動負債の増減額	720,876	その他固定負債の増減額	20,036	その他の投資増減額	53,826	<p>(連結損益計算書) 「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,000千円であります。</p>	
有価証券売却損益	432千円													
その他流動資産の増減額	223,863													
未払消費税等の増減額	3,183													
その他流動負債の増減額	720,876													
その他固定負債の増減額	20,036													
その他の投資増減額	53,826													

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,275,049千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,284千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,145</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,736,312千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,147</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,631,047千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,284千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,147</p>
<p>3 受取手形割引高は80,185千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は60,171円あります。</p>	<p>3 受取手形割引高は60,127千円あります。</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 187,194千円</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 201,101千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 883,591千円	給料 949,586千円	給料 1,783,419千円
賞与引当金繰入額 293,304	賞与引当金繰入額 310,814	賞与引当金繰入額 299,299
退職給付費用 79,399	退職給付費用 81,395	退職給付費用 159,970
役員退職慰労引当金繰入額 15,040	役員退職慰労引当金繰入額 23,210	役員退職慰労引当金繰入額 26,930

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,083,685千円	現金及び預金勘定 7,142,158千円	現金及び預金勘定 6,132,611千円
預入期間が3か月を越える定期預金 100,000	担保に供している定期預金 1,285	担保に供している定期預金 1,285
担保に供している定期預金 1,284	現金及び現金同等物 7,140,872	現金及び現金同等物 6,131,325
現金及び現金同等物 5,982,400		

【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">10,361</td> <td style="text-align: right;">24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">17,268</td> <td style="text-align: right;">17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> <td style="text-align: right;">20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	10,361	24,176																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	17,268	17,268																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,660千円</td> </tr> </table>	1年内	6,810千円	1年超	17,850千円	合計	24,660千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,850千円</td> </tr> </table>	1年内	6,996千円	1年超	10,854千円	合計	17,850千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,278千円</td> </tr> </table>	1年内	6,902千円	1年超	14,376千円	合計	21,278千円						
1年内	6,810千円																									
1年超	17,850千円																									
合計	24,660千円																									
1年内	6,996千円																									
1年超	10,854千円																									
合計	17,850千円																									
1年内	6,902千円																									
1年超	14,376千円																									
合計	21,278千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,828千円	減価償却費相当額	4,463千円	支払利息相当額	370千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	268千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,524千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	684千円						
支払リース料	4,828千円																									
減価償却費相当額	4,463千円																									
支払利息相当額	370千円																									
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	268千円																									
支払リース料	8,524千円																									
減価償却費相当額	7,917千円																									
支払利息相当額	684千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	513,912	493,954	19,958

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,350	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	327,073	441,160	114,086

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,347	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	329,647	502,162	172,514

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,347	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	209,154	213,806	4,651

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,306	3,598,825	14,037,132	-	14,037,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,084	-	8,084	(8,084)	-
計	10,446,390	3,598,825	14,045,216	(8,084)	14,037,132
営業費用	9,140,801	3,322,778	12,463,580	554,020	13,017,600
営業利益	1,305,589	276,047	1,581,636	(562,104)	1,019,532
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,436,024	3,254,627	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,198	-	7,198	(7,198)	-
計	9,443,222	3,254,627	12,697,850	(7,198)	12,690,652
営業費用	8,668,328	3,062,545	11,730,874	432,547	12,163,421
営業利益	774,894	192,081	966,976	(439,745)	527,231
	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 564,889 千円、442,015 千円及び 1,084,179 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,876,491	1,081,742	78,571	326	14,037,132	-	14,037,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,566	-	954	934,416	1,987,937	(1,987,937)	-
計	13,929,057	1,081,742	79,526	934,742	16,025,069	(1,987,937)	14,037,132
営業費用	12,403,767	1,108,220	109,018	845,566	14,466,572	(1,448,972)	13,017,600
営業利益又は営業損失 ( )	1,525,290	26,477	29,492	89,176	1,558,496	(538,964)	1,019,532
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,841,102	1,259,541	576,586	13,422	12,690,652	-	12,690,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565,222	3,951	2,206	1,068,172	2,639,553	(2,639,553)	-
計	12,406,324	1,263,492	578,792	1,081,595	15,330,206	(2,639,553)	12,690,652
営業費用	11,521,109	1,278,123	532,860	1,012,247	14,344,341	(2,180,919)	12,163,421
営業利益又は営業損失 ( )	885,215	14,630	45,932	69,347	985,865	(458,633)	527,231

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益又は営業損失 ( )	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ他
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 564,889 千円、442,015 千円及び 1,084,179 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(千円)	1,189,971	186,488	121,612	1,498,071
	連結売上高(千円)				14,037,132
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	8.5	1.3	0.9	10.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (2) アジア.....韓国、シンガポール  
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(千円)	1,335,667	339,291	684,335	2,359,294
	連結売上高(千円)				12,690,652
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	10.5	2.7	5.4	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (2) アジア.....韓国、中国、フィリピン  
 (3) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	2,468,269	442,804	458,371	3,369,445
	連結売上高(千円)				30,906,091
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	8.0	1.4	1.5	10.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (2) アジア.....韓国、シンガポール、中国  
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,346.61 (円)	1株当たり純資産額 1,401.51 (円)	1株当たり純資産額 1421.26 (円)
1株当たり中間純利益(円) 10.18	1株当たり中間純利益(円) 12.21	1株当たり当期純利益(円) 72.36
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	8,897,281	83.4
工事業(千円)	3,254,627	90.4
合計(千円)	12,151,908	85.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	6,202,815	113.3	1,036,395	111.9
工事業	3,477,666	71.6	3,614,930	77.1
合計	9,680,481	93.7	4,651,325	82.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,436,024	90.4
工事業(千円)	3,254,627	90.4
合計(千円)	12,690,652	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。